

障害者対策総合研究開発事業 事後評価(令和4年度終了課題)について

「障害者対策総合研究開発事業」における令和4年度終了課題の事後評価結果を公表します。
詳細につきましては、以下の各項目をご覧ください。

1 課題評価の趣旨

■事後評価

研究開発課題等について、研究開発の実施状況、研究開発成果等を明らかにし、今後の研究開発成果等の展開及び事業等の運営の改善に資することを目的として実施します。

2 課題評価委員会 開催日

- (1) 身体・知的等障害分野 : 令和5年7月 27 日
- (2) 感覚器障害分野 : 令和5年7月 31 日
- (3) 精神障害分野 : 令和5年8月 14 日

3 評価委員一覧 (◎委員長)(敬称略)

(1)身体・知的等障害分野

氏名	所属 役職
◎ 五十嵐 隆	国立成育医療研究センター 理事長
今橋 久美子	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 障害福祉研究部 室長
大串 幹	兵庫県立リハビリテーション中央病院 院長
神宮司 誠也	九州鉄道記念病院 整形外科 副院長
田中 栄	東京大学 大学院医学系研究科 整形外科学 教授
本橋 裕子	国立精神・神経医療研究センター病院 脳神経小児科 医長
山内 繁	支援技術開発機構 理事長

(2)感覚器障害分野

氏名	所属 役職
◎ 伊藤 壽一	京都大学 名誉教授
伊福部 達	東京大学 先端科学技術研究センター 研究顧問
小林 一女	昭和大学 保健医療学部 特任教授
永井 春彦	勤医協札幌病院 眼科副科長
中野 泰志	慶応義塾大学 経済学部心理学教室 教授

福島 邦博	早島クリニック 耳鼻咽喉科皮膚科 理事長
村上 晶	順天堂大学 大学院医学研究科 眼科学講座 特任教授

(3)精神障害分野

氏名	所属 役職
石井 良平	大阪公立大学 大学院リハビリテーション学研究科 教授
池淵 恵美	神経科土田病院 精神科
大野 裕	認知行動療法研修開発センター 理事長
尾島 俊之	浜松医科大学 医学部 健康社会医学講座 教授
加藤 忠史	順天堂大学医学部 精神医学講座 主任教授
◎ 武田 雅俊	大阪河崎リハビリテーション大学 認知予備力研究センター 学長
中里 道子	国際医療福祉大学 医学部精神医学 主任教授
長谷川 花	沼津中央病院 精神科医局 診療部長
和田 清	埼玉県立精神医療センター 依存症治療研究部 顧問

4 評価項目

- ①研究開発達成状況
- ②研究開発成果
- ③実施体制
- ④今後の見通し
- ⑤事業で定める項目及び総合的に勘案すべき項目
- ⑥総合評価

※AMED が定める 10 段階評価により、①～⑤を勘案しつつこれらと別に評点を付し、総合評価をする。

5 評価対象課題(令和4年度契約時での所属・役職)

(1)身体・知的等障害分野:2課題

研究開発課題名	障害者の多次元生活データに基づく自動推論システムの構築
代表機関・役職	国立大学法人東京大学・教授
研究開発代表者	緒方 徹

<評価>

研究開発計画に対する達成状況は良好である。AI を利用した重度障害者のモニタリングの課題を抽出する等の成果が得られた。今後、様々な発展(小型化、複合化、健常人への使用 等)が期待される。

研究開発課題名	人工知能技術(AI)を活用した医療的ケア児に対する組織的支援体制の構築に関する研究
代表機関・役職	国立研究開発法人国立成育医療研究センター・診療部長
研究開発代表者	中村 知夫

<評価>

研究開発計画に対する達成状況では一部遅延を認めた。医療的ケア児の支援において、医師、看護師、薬剤師、MSW、相談支援任、事務職、母親に加えてAIが包括的な支援サービスの構築に寄与できる可能性を明らかにした。

今後、当初の提案書で計画されていた、AI技術を活用し、画像・動画を用いた非侵襲生体モニタリング技術の開発等が期待される。

(2) 感覚器障害分野: 7課題

研究開発課題名	一側性聴覚障害と医学的介入による両耳聴改善に対する自覚的・他覚的評価法の開発と医療的介入と社会支援の必要性判断のためのデータベース化に関する研究開発
代表機関・役職	学校法人国際医療福祉大学・教授
研究開発代表者	岩崎 聡

<評価>

研究開発計画に対する達成状況は良好である。年齢、聴力、失聴期間など多くのパラメータの下で、それらが明瞭度や空間知覚へ及ぼす影響を調べたデータは、多様な対象者のリハビリや社会支援に活かせる可能性がある。今後、対象となる疾患の性質からより広く社会に啓発することが望まれる。

研究開発課題名	聴覚障害者の社会参加を促進するための手法に関する研究
代表機関・役職	国立大学法人九州大学・教授
研究開発代表者	中川 尚志

<評価>

研究開発計画に対する達成状況は概ね良好である。米国版セルフアドボカシーチェックリストの日本版を作成し、聴覚障害者のコミュニケーションパートナー研究が実施できた点は評価できる。

今後、作成したワークブックを普及させることにより、医療や福祉へ貢献することが期待される。

研究開発課題名	ロービジョンケアの連携と最適化推進に関する研究
代表機関・役職	学校法人順天堂大学・先任准教授
研究開発代表者	平塚 義宗

<評価>

研究開発計画に対する達成状況は良好である。スマートサイトの全国普及に貢献したことは評価できる。今後、スマートサイトという研究の性質から、医療機関側からの視点だけではなく、受け手の視点、つまり福祉施設や、行政、教育施設の視点を広範に取り入れて、双方向的なフィードバックが得られる形に発展させることが期待される。

研究開発課題名	音声認識技術を用いた眼鏡型聴覚障害者支援機器の開発
代表機関・役職	国立大学法人京都大学・特定助教
研究開発代表者	藤村 真太郎

<評価>

研究開発計画に対する達成状況は良好である。スマートグラスに音声認識エンジンで認識した情報を表示させるシステムを実用化するための基礎研究として、聴覚障害者に対して、ニーズ調査を実施できた点は評価できる。また、既存のシステムとプロトタイプを比較する実験を実施できた点も評価できる。今後、製品化等の社会実装が期待される。

研究開発課題名	視覚障害者への情報通信技術機器普及を目的とした実用的指導マニュアルの作成
代表機関・役職	国立障害者リハビリテーションセンター・眼科医長
研究開発代表者	堀 寛爾

<評価>

研究開発計画に対する達成状況は概ね良好である。スマホなどの ICT 機器が今後さらに普及するにつれて、視覚障害者においても ICT 機器を使いこなせるリーフレットの作成は有意義なものと考えられる。

研究開発課題名	先天性および若年発症の聴覚・視覚重複障害者の実態解明と社会的支援方法の確立
代表機関・役職	独立行政法人国立病院機構東京医療センター・部長
研究開発代表者	松永 達雄

<評価>

研究開発計画に対する達成状況は良好である。全数把握することが困難であると予想された視覚聴覚二重障害を有する方の実態を捉えるために多大な努力が払われており、現状を推測することができるデータが収集された。今まで多くの部分が不明であった全体像に初めて肉薄できた研究であるといえる。

研究開発課題名	全国調査による一側性聴覚障害者の実態把握および診断・治療指針の作成に関する研究
代表機関・役職	国立大学法人東京大学・教授
研究開発代表者	山嵜 達也

<評価>

研究開発計画に対する達成状況は良好である。一側性聴覚障害者の実態の全体像を把握し、クロス型補聴器や人工内耳などの臨床的クエスチョンを通じて、その介入の是非や指針を示すための準備ができた。今後、人工内耳の装用効果の検討やガイドラインの完成・公開と有効性評価が待たれる。

(3)精神障害分野:15 課題

研究開発課題名	PTSD に対するオンライン遠隔認知行動療法の効果検証とオンライン遠隔認知行動療法における診療連携モデルの確立
代表機関・役職	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター・室長
研究開発代表者	井野 敬子

<評 価>

実行可能性の高いプロトコルが作成された。オンラインによるエクスポージャー療法の有用性が確認されれば、エクスポージャー療法の普及につながる可能性がある。今後、臨床現場での実践的な成果活用が期待される。

研究開発課題名	治療抵抗性うつ病に対するシロシビン療法の研究プロトコル開発
代表機関・役職	学校法人慶應義塾・准教授
研究開発代表者	内田 裕之

<評 価>

非常に詳細なプロトコルが作成された。治療抵抗性うつ病治療のブレイクスルーとなる可能性に道を開く研究である。今後、効果が検証でき安全性が担保されれば、画期的な治療になるとともに、うつ病の病態解明に役立つことが期待される。

研究開発課題名	社会認知機能に関する新たな検査バッテリーの開発
代表機関・役職	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター・客員研究員
研究開発代表者	大久保 亮

<評 価>

研究開発計画に対する達成状況は良好である。各検査の利用推奨レベルについてコンセンサスを構築する成果が得られた。今後精神疾患のリハビリをを目指す社会において、指標の一つになることが期待される。

研究開発課題名	AYA 世代への心理社会的介入戦略を確立するためのプロトコル開発
代表機関・役職	学校法人慶應義塾・助教
研究開発代表者	片山 奈理子

<評 価>

患者・市民参画(PPI)を意識したランダム化比較試験のプロトコルが作成された。MBCT と CBT のランダム化非劣性臨床試験の結果は、今後の両治療法にとって重要である。今後、CBT に習熟していない施設においても実施可能とするための普及戦略に期待したい。

研究開発課題名	対面診療に比したオンライン診療の非劣性試験:COVID-19 によって最も影響を受け得る精神疾患に対するマスタープロトコル試験による検証
代表機関・役職	学校法人慶應義塾・特任教授
研究開発代表者	岸本 泰士郎

< 評 価 >

研究開発計画に対する達成状況は極めて良好である。オンライン診療が対面診療に劣らないという重要な成果が得られた。今後は、本成果に基づき、精神科領域におけるオンライン診療の普及に加え、治療へのアクセスが困難であった事例等におけるメンタルヘルス向上につながることを期待される。

研究開発課題名	COVID-19 感染後の精神症状を有する患者レジストリの構築と病態解明及び新規治療法の開発に資する研究
代表機関・役職	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター・部長
研究開発代表者	鬼頭 伸輔

< 評 価 >

研究開発計画に対する達成状況は一部遅延を認めた。一方で、COVID-19 感染後の精神症状を有する患者レジストリを構築する成果が得られた。今後、COVID-19 後遺症の疫学的なデータや、病態にかかわる知見の発信等が期待される。

研究開発課題名	「うつ病に対する維持電気けいれん療法の代替としての反復経頭蓋磁気刺激維持療法の有用性の検討:無作為化割付試験」の研究プロトコル開発
代表機関・役職	学校法人藤田学園 藤田医科大学・講師
研究開発代表者	佐久間 健二

< 評 価 >

二重盲検ランダム化比較試験のプロトコルが作成された。今後、精神疾患の病因解明や画期的な治療法の開発及びこれらを促進するデータ利活用に関する研究につながる成果が期待される。

研究開発課題名	摂食障害を抱える家族のピアサポート研修プログラムの開発
代表機関・役職	学校法人跡見学園 跡見学園女子大学・特任教授
研究開発代表者	鈴木 眞理

< 評 価 >

研究開発計画に対する達成状況は良好である。家族同士の支援体制は、家族会とは異なる形でピアサポートとして運営することで、地域共生社会の一助となることが期待される。今後、本介入法の普及や研修会などのアウトリーチ活動が期待される。

研究開発課題名	COVID-19 等による社会変動下に即した応急的遠隔対応型メンタルヘルスケアの基盤システム構築と実用化促進にむけた効果検証
代表機関・役職	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター・理事長
研究開発代表者	中込 和幸

< 評 価 >

研究開発計画に対する達成状況は概ね良好であり、AI チャットやオンライン相談など社会的ニーズに対応する成果が得られた。今後は社会実装に向けて、統合的に研究開発を推進することが期待される。

研究開発課題名	精神疾患や発達障害における早期発見, 新規治療・支援法に関する研究プロトコル開発
代表機関・役職	公立大学法人名古屋市立大学・准教授
研究開発代表者	西山 毅

< 評 価 >

半構造化面接 KSADS-COMP の日本語訳作成が行われ、その使用に向けての準備を整えた。今後、多くの児童青年精神疾患が見逃されている現状の解決に役立つスクリーニングおよび診断法の開発が期待される。

研究開発課題名	精神疾患を持つ人が社会生活目標達成を図るための、WHO の ICF モデルに準拠し当事者と評価者の共同を重視した強みと弱点の評価尺度開発研究
代表機関・役職	公立大学法人福島県立医科大学・博士研究員
研究開発代表者	丹羽 真一

< 評 価 >

研究開発計画に対する達成状況は良好である。精神疾患の回復期の評価として実装が期待される成果が得られた。ICF の参加と活動の関連、当事者の主観的な生活の質の向上に寄与する個々の要因が明確化された。

研究開発課題名	AYA 世代の精神疾患高リスク群における予防的睡眠マネジメントに関する研究
代表機関・役職	学校法人東邦大学・教授
研究開発代表者	根本 隆洋

< 評 価 >

研究開発計画に対する達成状況では一部遅延を認める。一方で、スマートフォン依存が ARMS 群において多いなど、興味深い知見が得られた。今後は更なる研究の進展が待たれる。

研究開発課題名	治療抵抗性うつ病に対する quadripulse transcranial magnetic stimulation による次世代ニューロモデュレーション治療法の開発とその治療メカニズムの解明
代表機関・役職	学校法人慶應義塾・特任准教授
研究開発代表者	野田 賀大

< 評 価 >

研究開発計画に対する達成状況は概ね良好である。AMPA-PET 画像を用いるなど新規性の高い取り組みは評価できる。今後は QPS の効果や脳波の解析結果に関する情報発信が待たれる。

研究開発課題名	各精神障害に共通する認知行動療法のアセスメント、基盤スキル、多職種連携のマニュアル開発
代表機関・役職	学校法人慶應義塾・准教授
研究開発代表者	藤澤 大介

< 評 価 >

研究開発計画に対する達成状況は良好である。認知行動療法の基盤マニュアル、マニュアル作成・改訂指針、多職種連携マニュアル、統合失調症／精神症のマニュアルの作成が行われ、丁寧なブラッシュアップが行われた。今後、療法の質の向上が期待される。

研究開発課題名	様々な依存症に対する個人認知行動療法プログラムの開発と効果検証に関する研究
代表機関・役職	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター・部長
研究開発代表者	松本 俊彦

< 評 価 >

研究開発計画に対する達成状況は一部遅延を認め、十分な効果が確認出来なかった。今後は症例数を増やしたうえで、長期的なアウトカムの評価が望まれる。依存症に関する個人の認知行動療法プログラムは臨床場面で望まれており、集団療法と同様普及が期待される。

(以上)